

令和2年度第2回草津市健幸都市づくり推進委員会における主な意見に対する対応・方針等について

参考資料

項目		主な意見	対応・方針等	担当課
資料1				
1	全体 多様性	「まちの健康づくり」に「誰もが気軽に出かけられるまちづくり。出かけたくなるまちづくり」として、バリアフリーの促進を入れる。まめバスや草津川跡地公園など、様々な場所でバリアフリーが進んでいることを成果としてあげる。 「ひとの健康づくり」には障害者の健康づくりの視点を、「しごとの健康づくり」には障害者雇用促進の視点を入れる。	「まち・ひと・しごと」それぞれの健幸づくりにおいて、障害のある人も含め、誰もが健康で幸せになれるような視点をもって各事業を展開するとともに、現在策定中の次期計画においては、より明確に反映させていきたいと考えます。	健康福祉政策課
2	まちの健康 交通	歩いて目的地に行くのに不便で、車でなければ行けない。まめバスは利用しにくい。	市内のバス交通空白地・不便地を中心とした生活交通の確保や、地域活性化を図るために運行しているコミュニティバス「まめバス」における既存路線の再編など、利便性の向上の取組を検討します。	交通政策課
3	まちの健康 キラリエ草津	市民総合交流センター（キラリエ草津）の管理運営に多額の税金が使われるので、指定管理者による管理・運営が的確に行われたか評価をしっかりとっていただきたい。	指定管理者制度にかかる評価制度に基づき、適切に評価してまいります。	まちづくり協働課

令和2年度第2回草津市健幸都市づくり推進委員会における主な意見に対する対応・方針等について

参考資料

	項目	主な意見	対応・方針等	担当課
4	まちづくり協議会	<p>基本施策1(1)の重点的な取組「各まちづくり協議会の健幸宣言実現に向けた取組の推進」の実現に向けて、地域住民の各種活動における担い手の人材不足が課題である。特に地域住民の担い手である町内会長のなり手が少なく、また集合住宅と戸建ての二極化が進んでいる。</p> <p>健幸宣言実現の基盤となるのは、地域のリーダーシップを図れる人材育成であり、それにより行政の部署との関わり合い、地域学生や企業との連携が進む。これに対する各地区の実態分析と対応策について、意見交換やまとめができる時間がほしい。</p>	<p>少子高齢化による人口構造の変化や人口減少による担い手不足が課題となる中で、NPOや企業、大学、行政など、様々な主体と地域住民が連携することで、教育の視点から地域を支える人材を発掘、育てることを目的とした「地域協働型キャリア教育推進事業」を実施します。</p> <p>新型コロナウイルスの状況にもよりますが、NPOや企業、大学、行政等から市民サポーターを養成し、サポーターの協力を得ながら、中学生を対象にキャリア教育を実施します。</p>	まちづくり協働課
5	ひとの健幸	<p>「ひとの健幸づくり」に食に関するものがほぼないことに疑問を感じる。健康寿命の延伸のためにイベントを企画したりコミュニティを作ったりしても、食がおろそかになれば大した成果は出ないのではないか。</p> <p>「しごとの健幸づくり」にある、飲食店等が手を組んだ食育やベジランチの提供等を、さらに個人や家庭にアプローチする形をとればよい。</p> <p>例) 子供へのアプローチとして、学校での食育授業やエディブルスクールヤードなど</p>	<p>「資料1」につきましては、本計画の健幸都市づくりに関連する主な取組を抽出しているため、すべての取組を記載できておりませんが、「ひとの健幸づくり」においては「しごとの健幸づくり」にも跨るかたちで、食育推進事業として、市内飲食店や大型商業施設と連携し、生活習慣病予防のための食生活に関する啓発や取組を行っているところです。また、料理レシピサイトを活用し、健康づくりのためのレシピ等の情報提供を行うことで、個人や家庭へもアプローチを行っています。</p>	健康増進課
6	コロナ	<p>コロナ禍で感染者も多いが、それ以上に心を病んでいる人が増えている。学校という集団の中で不安を感じる子ども達を精神的に健康にする対策も必要ではないか。</p>	<p>感染症対策により安全な環境の下で学校教育活動を継続できるよう、消毒作業等を行う学校衛生管理サポーターの配置や、マスク・消毒液・サーキュレーター等の配備を行うとともに、学校に派遣しているスクールソーシャルワーカーより子どもへの支援の方法を教員に助言するなど、学校現場と協力して児童・生徒の心のケアについても行ってまいります。</p>	教育総務課 スポーツ保健課 学校教育課
7	総合相談窓口	<p>福祉総合相談窓口は市民にとってありがたい窓口である。知らない人も多いと思われるので、市の広報などでしっかりアピールしてほしい。</p>	<p>福祉の総合相談窓口（人とくらしのサポートセンター）につきましては、支援が必要な方に活用いただけるよう、広報等を活用してより一層、周知に努めてまいります。</p>	人とくらしのサポートセンター

令和2年度第2回草津市健幸都市づくり推進委員会における主な意見に対する対応・方針等について

参考資料

No.	項目	主な意見	対応・方針等	担当課
8	道の駅	道の駅草津リノベーション構想について、地域の活性化や観光客の誘客促進が図れるとあるので、ぜひ草津ブランドのPRや草津野菜マルシェ等のイベントを行い草津ブランドをもっと発展させてほしい。	道の駅草津リノベーション構想策定の中で、草津ブランドをはじめとした、地域固有の資源を活かした魅力向上のための強みや特徴の強化についても検討してまいります。	農林水産課
9	しごとの健幸 社会活動参加促進	産学公民連携による社会活動参加促進事業は、「ひとの健康づくり」の「高齢者の生きがいづくりや社会参加の仕組みづくり」と繋げるとよい。	アーバンデザインスクールやセミナーにおいて、高齢者の生きがいづくりや社会参加に繋がるような講座を実施してまいります。	草津未来研究所
10	しごとの健幸 啓発	健幸都市くさつ広報・啓発のために、ポスターを様々な場所に掲げてはどうか。市民の目に止まるだけでも意識づけにつながる。	「歩く」ことを選択してしまうインパクトのあるポスターを、駅前を始め市内の施設に掲示しております。今後も、様々な啓発活動を行ってまいります。	健康福祉政策課
11	しごとの健幸 啓発	のぼりは置くだけでなく、イベント等と合わせて啓発を行うべきである。	各施設に設置するだけではなく、宿場まつり等のイベントにおいても活用しております。今後もイベントと合わせた広報・啓発に取り組んでまいります。	健康福祉政策課

令和2年度第2回草津市健幸都市づくり推進委員会における主な意見に対する対応・方針等について

参考資料

項目		主な意見	対応・方針等	担当課
参考資料 1				
12	ひとの健幸 年度毎の取組	「ライフステージに応じた健康づくり」の主要な取組について、いづれも当初より一貫して同じ取組を実施することになっており、実績と今後の方策が切り分けられておらず内容が分かりにくい。	「参考資料1」は、健幸都市づくりの全体の状況と現時点での達成状況をとりまとめた資料となります。スペースの都合上、大きい概念の取組はこのような記載としていますが、今後、記載方法を工夫してまいります。	健康福祉政策課
13	全体目標	全体目標としてあげられている市民意識調査の数値が達成が困難かと思われる。原因を確認して対策を行なうか、数値の見直しが必要。	草津市健幸都市基本計画につきましては、より一層、健幸都市づくりを推し進めるべく、今年度から2か年にわたり次期計画の策定を進めているところでございます。次期計画の策定にあたっては、現行計画の成果と実績を踏まえて、目標・数値の検証を行うとともに、各事業との関連性や、各主体の役割を明確にして計画策定を進めてまいります。	健康福祉政策課
14	全体 個別事業での対象の明示	「まち・ひと・しごと」という切り口自体は問題がないと思うが、各事業の位置づけや全体目標との結びつきが見えにくいものも多くあった。次期計画策定では、各個別事業について、市民のうち特に「どんな人」の「何」が対象かを明示すると、目標との接続がわかりやすくなる。		

令和2年度第2回草津市健幸都市づくり推進委員会における主な意見に対する対応・方針等について

参考資料

	項目	主な意見	対応・方針等	担当課
その他				
15	広報・啓発	「健幸都市くさつ」という言葉はよく聞くが、何をしているのかわからないという声がある。	「健幸都市くさつ」に込められた意味や目指す目標、またその実現に向かって進める各種施策について、より一層、広報・啓発に努めてまいります。	健康福祉政策課
16	野菜の摂取量	草津市の野菜摂取量が全国平均、滋賀県平均より下回るデータを示され、「仕事の健幸づくり」の方針に草津野菜マルシェ、ベジランチの実施と様々な仕掛けを実施しているが、草津市の野菜の摂取量の推移は如何か。計画前後の検証はできているのか。成果が出ていないのであれば、実施方法の変更等が必要ではないか。	草津市の野菜摂取量につきましては、健幸都市基本計画策定時に基準値としていた258.0gから270.2gに増加しており、依然として国・県と比べ少ない状況ではありますが、増加傾向となっております（平成21年度、平成27年度「滋賀の健康・栄養マップ」）。引き続き、飲食店等と連携しながら、野菜の摂取量増加に向けて取り組んでまいります。	健康増進課
17	コロナ禍における取組	新型コロナウイルス感染症が、ひとの健康に与える影響が大変大きい。特に今後、中長期的な影響として考えられる、心の健康や虐待、高齢者の閉じこもり、通いの場や繋がりへの影響などが心配される。感染対策に加えて、新型コロナウイルス感染症による健康二次被害の予防という点から、今後、取組等を検討する必要があるのではないか。	草津市は、コロナ禍における運動不足や社会参加の制限に伴う健康二次被害の予防のため、産官学が協働して課題の解決に取り組む「健康二次被害防止コンソーシアム」に加入いたしました。本コンソーシアムにおいて、確かなエビデンスによる健康二次被害予防啓発物を作成し、新型コロナウイルスワクチン接種予約受付支援会場で配布しました。また、ハイブリット（オンサイト・オンライン）でのイベント開催などを予定されており、これらのコンテンツを活用して健康二次被害の予防に取り組んでまいります。	健康福祉政策課